

田中智也 県政レポート 政策特別号

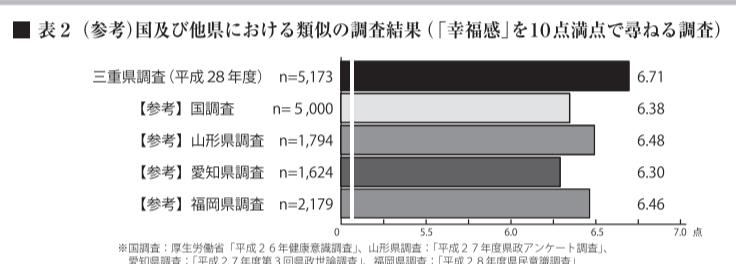
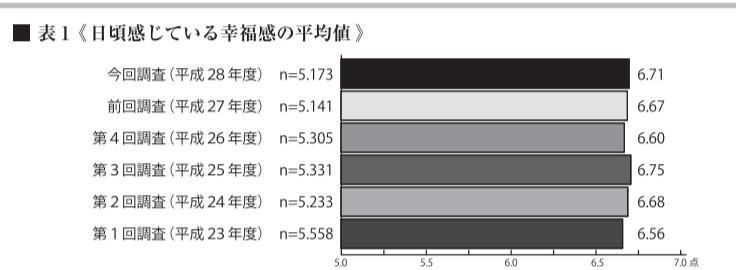
まつすぐ



発行人:田中智也 〒510-0839 四日市市青葉町800-177
TEL:059-353-5995 FAX:059-337-8211

電子メール:bottlenose@khaki.plala.or.jp
たくさんのご意見をお待ちしております!

皆さんのご意見を 県政に反映を!!



県民意識調査は、現在の調査方法になつてから1回目は平成24年に実施され、平成29年調査で第6回目を数えます。

雇用・参画・防災・福祉・交通・教育が六課題

大きな変動はありません。全国的には表2のとおり、国や他府県と比較すると幸福感は高い結果となっていますが、「幸福感日本一」を目指す三重県としてはまだまだ道半ばと言えるのではないかでしょうか。

で△28.7%、(1)防災分野で△20.5%、(3)福祉分野で△15.1%、(15)公共交通分野で△11.8%、(7)教育分野で△10%の順に実感度が悪くなっています。雇用分野では、過去調査と比べて改善傾向にはあります。が、分野の中でも一番満足感が低く、実質賃金の減少傾向や不安定雇用、長時間労働などの社会問題が背景にあると考えられます。(12)産業分野の△傾向とも相まって、政府が標榜するほどアベノミクスの成果は表れていよいに見えません。

防災分野も実感層が低い状況ですが、東日本大震災以降の防災政策の強化もあって、第一回調査と比較すれば±20%程度改善が図られています。安全・安心に関わる引き続き重要な課題です。

福祉分野でも実感層も上回っています。地域別で詳細にみれば北勢地域で実感層が全体より低く、第一回調査よりも低下しています。子育て・介護にかかる相談も多く、市町村と連携して取り組まなければなりません。

公共交通分野でも実感しない層が多く、特に過去3年間は低下傾向が続いている。詳細な分析が必要ですが、三重県は高齢化率が高く、過疎・人口減少問題も含めるとコミュニティバス輸送網の整備などが課題となりつつあると考えられます。

り、その改善も求められています。以上の6つの課題が、少し乱暴かもしれませんが、県民皆さんのが優先政策野と位置付ける課題ではないでしよう。また、6つの課題以外にも重要な政分野があることはうまでもありまん。ご要望は少なくとも当事者にとつては大事な課題であり、そのことも意して県政に当たらなければならぬことは当然です。

医療政策分野も 懸念事項



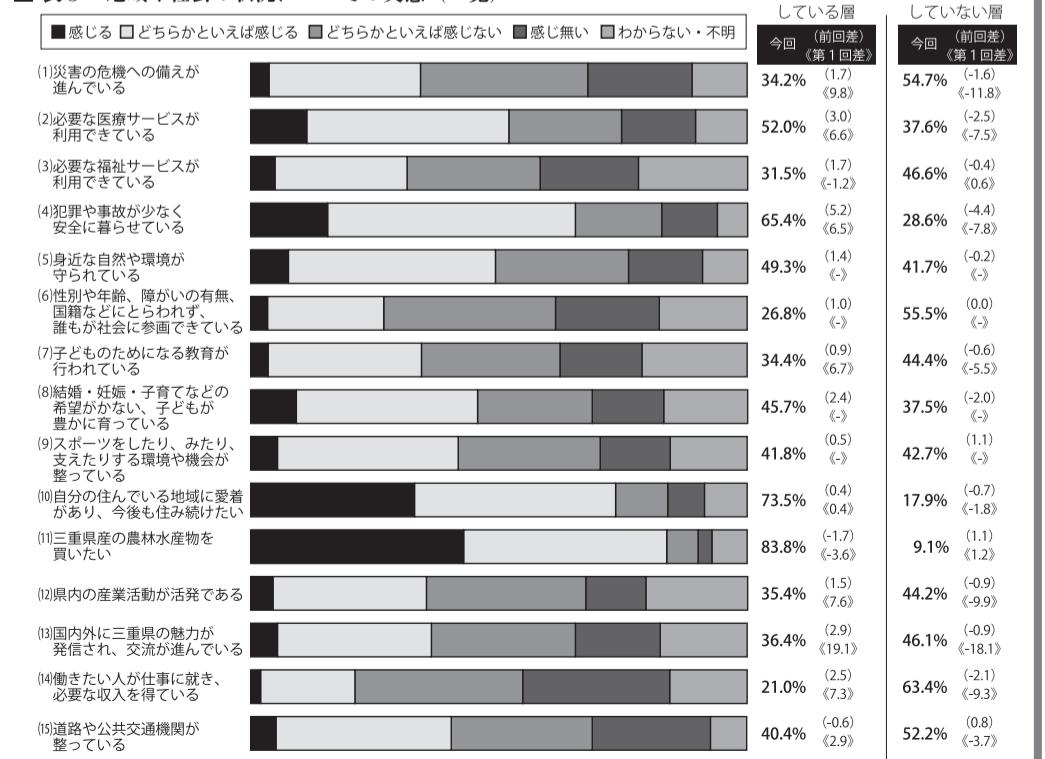
三重県は平成28年に伊勢志摩サミットの開催、平成29年には全国菓子博の開催など、三重の情報発信にかかる大規模な事業・イベントを繰り広げてきました。また、平成33年には国体開催が予定されています。はなばなしの事業もさることながら、普通の地道な県民サービスが皆さんのご期待に応えきれているのかを常に考えることが

重要です。

三重県は毎年「県民意識調査」を実施していますが、その結果を参考に県民の皆さんのが県政に何をもとめているのかを探つてみました。田中智也とともに皆さんもぜひお考えください。

また皆さんの意見もわたし田中智也にいただければと思います

■ 表3 地域や社会の状況についての実感（一覧）



※「実感している層」の割合…「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計
※「実感していない層」の場合…「感じない」と「どちらかといえば感じ無い」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計



田中智也 の政策 語りたい！

参画 県民の皆さんのがいの有り無、文化的背景の違い等にかかわらず、自立した個人として尊重され、社会の様々な分野で平等に参画する機会が得られる三重県についていくことがとても大切です。



「クメン」などの言葉が使われ、子育て世代の女性の社会参画を支援する機運もありますが、まだまだ実能が伴つてきていません。様々な政策を開いても効果が表れにくい分野ではあります、が、根気強く取り組み続ける必要があると考えています。

参画

雇用改善傾向にあるもの満足感が最も低いということは、「戦略産業雇用プロジェクト」等により県内全体で、平成28年度は284名の雇用創出につながつていることや、景気が緩やかに回復しているものの、依然として県民の皆さんに実感が伴つていないという結果ではないでしょうか。

進めることが重要であると考えています。また、若者の就労に関しても、早期の離職が多いことなどの課題があり、就労支援やU・Iターン就職の支援を重点的に取り組むとともに、長時間労働の是正など、真の働き方改革を進め、良質な雇用を創造していくことも重要です。本県でも人口減少が大きな課題ですが、少子化とともに人口の流出が大きくなる要因となつており、これらへの対策にも資するところを考えるからです。

雇用

進めることが重要であると考えています。

福祉 対象には、高齢者や障がい者、児童等様々な領域がありますが、どの領域の当事者も社会として支えていかなければなりません。本県でも人口減少が急速に進み、支える人が少なくなる中、一人暮らしや認知症の高齢者が増えてきており、県として元気な高齢者がこれから人々の生活支援の手となつていただこうな取組を進めています。

また現在、県議会として「障がい者差別解消条例」特別



委員会が設置されたり、私も委員として議論に参画していますが、単に障がい者に対する差別をなくすことなどまらず、社会において障壁を感じておられる方々の暮らしやすさをつくっていくための条例にするべきであると考えています。

本県でも南海トラフ地震の発生確率が高まっていることを捉え、「三重県新地震・津波対策行動計画」などを策定することで、「みえ防災減災センター」の設立や、四日市に近々完成予定の北勢広域防災拠点をはじめとする拠点の整備等の対策を講じてきました。近年では集中豪雨による土砂災害が頻発していることから「三重県新水害対策行動計画」に掲げられた目標に沿って取り組みが進められて

いります。また、河川に堆積する土砂も毎年大きな課題となつておりますが、優先度を検討しながら計画的に対応していくますが、継続した取り組みが必要です。

これら自然灾害へのハード面の備えには経費と時間がかかることやその備えを超える規模の災害が発生することも想定しておかねばならないと考えております。

県民の皆さんのがんばりと災意識を常に高く持ち続けていなければなりません。このことも必要であります。

防
災

教育
進展、産業構造や雇用環境の変化等が子どもたちの生活に大きな影響を与えていくとともに、教育格差と貧困の連鎖等の課題が大きくなるています。その一五で、学校の先生の過重労働についても、深刻な問題となっています。

県では①「生き抜いていく力」の育成として、自らの無限の可能性を信じ、未来への希望を胸に、来るべき時代を生き抜き、夢と希望を実現できるよう、「自立」「共生」す



交通 本県では公共交通が発達していることは言い難い環境であることに加えて、人口減少等による利用者数の減少の影響もあり、事業者の経営が圧迫され、赤字路線を廃止せざるを得ないなど、今後ますます課題が大きくなつてくることが予想されます。これに対応するためにも、これからの一まちづくり」は公共交通を軸として広域で暮らしやすさを考慮したものとしていくべきであると考えます。

しては産業政策を進めていくためにも更なる整備が必要であり、とりわけ北勢地域における慢性的な幹線道路の渋滞は経済的な損失にもつながっているとともに、渋滞を避ける車の通学路などの生活道路の流入によつて子どもたちの安全も脅かされているのではないかと考えています。北勢バイパスの新名神高速道路東海環状自動車道などへの整備促進に注力していくとともに、歩行者の安全対策も充実させていくべきであると考えています。

交通

アンケートにご協力下さい! m(_ _)m

医療

定員を少しづつ増やしてきており全国的には若干の改善がみられます。が、三重県においては、人口あたりの医師数が全国平均より少なく、(都道府県順位36位)全国平均との差は診療所よりも病院の方が大きくなっています。

また、地域や診療科による偏りが大きく、病院では、伊賀、東紀州、北勢、伊勢志摩地域の順に少なく、麻酔科や小児科、病理診断に従事する医師が少ないのが現状です。これらの地域や診療科は医師が少ないので敬遠すが、国は医学部には対策で足りません。



医
瘡

さて、高齢化が進む中にあって二人に一人は「がん」になると言われています。県民の皆様に安心して暮らしつづけていくためにも、私自身は県内にがんに特化した専門医療機関の必要性を感じています。今後も様々な方法で意見を伺いながら調査研究していくたいと考えています。